

公平な税の負担による財源を確保し、国民が安心できる年金制度の制定を求める意見書

医療費が上がり、年金保険料の増額、介護保険の保険料や利用料の引き上げ等々高齢者はいま、厳しい生活を強いられています。その上、庶民大増税、消費税の引き上げなどが計画されています。これ以上の庶民や高齢者への負担増は、生存権を脅かすもので許せません。

いまでも100万人にもなろうとする無年金者、数百万人の低年金の人がいます。保険料を払えない人が増え、年金制度の空洞化がすすんでいます。将来への不安はますます大きくなるばかりです。

指定都市市長会は、高齢者の生活保護受給者が増え続けていることを問題にし、最低年金の創設を提案しました。誰もが安心して高齢期を迎えられるように年金制度を抜本改革することは、いまや、待ったなしの課題になっています。

公平な税の負担による財源を確保し、国民が安心できる年金制度を創設するよう求めます。

以上の趣旨から、政府に対して、下記事項の実現を要請します。

記

- 1 全額国庫負担の最低保障年金制度を実現すること
- 2 国民や高齢者の負担増になる医療改悪を行わないこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月22日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣

厚生労働大臣

財務大臣